

4. 概ね5年間で実施する取組

河川氾濫や土砂災害が発生することを前提として、社会全体で常にこれに備える「水防災意識社会」を再構築することを目的に、各構成機関が取り組む主な取組項目・目標時期・取組機関については、以下のとおりです。

1. 水害・土砂災害リスク情報等を地域と共有し、命を守るための確実な避難の実現

	主な取組項目	対象	目標時期	取組機関
1	※土砂災害特別警戒区域の調査・周知及び指定	圏域	調査・周知 令和2年9月末までに実施 指定 令和2年度末までに実施	島根県 海士町 西ノ島町 知夫村
2	※土砂災害ハザードマップの改良・周知 ・土砂災害(特別)警戒区域に基づく土砂災害ハザードマップの改良・周知 ・マップの改良にあたって、島前3島の情報交換・連携を図る	圏域	令和3→4年度末までに実施	海士町
			令和3年度末までに実施	西ノ島町
			令和3年度末までに実施	知夫村
3	※避難勧告等→避難指示等の発令に着目した土砂災害情報伝達体制の確立 ・土砂災害対応タイムラインの作成 ・情報伝達演習等を通じ、改善を進めながら定着を図る	圏域	タイムライン作成 令和3→5年出水期までに実施 定着 継続実施	協議会全体
4	※浸水害、土砂災害の危険度について島根県・気象台からの情報提供 ・ホットラインの定着	圏域	令和元年度から継続実施	協議会全体